

平成30年度第1回横浜市子ども・子育て会議 会議録	
日 時	平成30年10月29日（月）午後6時30分から午後8時15分まで
開催場所	神奈川中小企業センタービル 14階 多目的ホール
出席者	大日向雅美委員長、大野功委員、神長美津子委員、木元茂委員、熊谷浩伸委員、難波裕子委員、樋口眞砂子委員、藤井千佳委員、村田由夫委員、八木澤恵奈委員、柳井健一委員、柳澤潤委員、山田美智子委員、吉田眞理委員
欠席者	明石要一副委員長、太田恵蔵委員、後藤美砂子委員、佐藤慎一郎委員、津富宏委員、橋本ミチ子委員
開催形態	公開（傍聴者5人）
議 題	<p>1 各部会からの報告について</p> <p>（1）子育て部会</p> <p>（2）保育・教育部会</p> <p>（3）放課後部会</p> <p>（4）青少年部会</p> <p>2 審議事項</p> <p>（1）平成29年度 横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について</p> <p>3 その他</p> <p>（1）次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」の実施結果について</p> <p>（2）第3期横浜市教育振興基本計画について</p>
決定事項等	なし
<p>1 各部会からの報告について</p> <p>（1）子育て部会 （吉田委員） 資料3-1に基づき報告 ⇒質問・意見なし</p> <p>（2）保育・教育部会 （神長委員） 資料3-2に基づき報告 ⇒質問・意見なし</p> <p>（3）放課後部会 （藤井委員） 資料3-3に基づき報告 （山田委員） 子育て部会では放課後等のデイサービスについて議論がたくさんあったのですが、放課後部会のほうではお話はありましたか。 （藤井委員） 放課後部会のほうでもデイサービスに関しては議論はされております。いろいろな形のデイサービスが今あるかと思いますが、デイサービスに預けてしまっておしまいではなくて、デイサービスの内容も十分に吟味というか、内容の質をレベルアップさせていかななくてはいけないのではないかという議論はされておりました。 （山田委員） 障害があるないで分けるのではなく、子どもの放課後という意味では同じくくりですので、同じ放課後の枠をどう充実させるかをキッズクラブも含めて一緒に考えていけたらいいと思ってい</p>	

ます。

(4) 青少年部会

(大野委員) 資料3-4に基づき報告

⇒質問・意見なし

2 審議事項

(1) 平成29年度 横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

(事務局) 資料4に基づき説明

(柳井委員) 個々の観点について特段何もないのですが、全体を通して1年間の点検・評価ということがありますから、今後のことも含めて意見を述べさせていただければと思っています。

私たちの委員もそうですが、さまざまな現場代表ということで、子育て支援もありますし、保育園もありますし、幼稚園もありますし、学校もありますし、あるいはPTAもあります。そういう現場の方々が子どもを取り巻く環境について、どのようにしたら横浜市としてよりよい方向に持っていけるかということを議論する場がこの子ども・子育て会議の場だと思っています。そういう状況の中で、今までも行政の方々はきちんとそのことを踏まえながら、私たちの意見も踏まえてさまざまな施策をこの間取り組んでいただきましたし、全国に先駆けてさまざまなことを横浜市は行ってきていると思っています。ぜひ今後も、私たち現場のことをフォローアップするような立ち位置で行政の方々にはよろしくお願ひしたいと思っています。

なぜこんなことを申し上げるかということ、行政の方々はすごく力があると思うのです。予算も持っていますし、指導という権限も持っています。現場からするとすごくそのことは怖いわけです。そうではなくて、厳しい中でも、私たちが代表として意見を言っている部分については支援という意味合いをぜひ全面的に出していただいて、例えば現場は手を抜いているのではないとかそういう発想ではなく、現場は頑張っているのだけれど私は何ができるのだろう、そういう発想をこれからも持ち続けていただきたいと一言申し上げておきたいと思います。

(大日向委員長) 私が聞き漏らしたかと思うのですが、この点検・評価をAとかBとかつけている主体は誰ですか。利用者とかアンケートを行ったとも書いてあるのですが、ここをもうちょっと詳しくご説明いただけますか。

(事務局) 説明不足で申し訳ございません。お手元の資料の39ページをご覧ください。具体的に点検・評価の案をお付けしております。

それぞれの事業について、31年度末の目標値とそれに対する30年3月末時点の実績を記載しております。この実績等をもとに、まずは事務局において「A」、「B」というように「進捗状況」を評価したうえで各部会にご説明し、ご審議いただく中で様々なご意見をいただいております。

また、「有効性」の評価につきましては、「進捗状況」とはまた別の視点で、利用者や事業者の方々からのアンケートやヒアリング、あるいは日頃からお話しする中でいただくご意見などを踏まえて、その事業・取組の効果を測るものです。「進捗状況」と同様、事務局において評価を付けたうえで、各部会においてご審議、ご意見をいただいております。

(大日向委員長) とても丁寧になさっている印象がありまして、他の自治体のこの評価を見ましても、2種類こうして設けているのは余りないのです。そういう点では、まず庁内で評価なさった後に部

会の方々、あるいは利用者の声も聞いていらっしゃるということで、拝見しますと、一致しているのもあれば、ギャップがあるものもあって、このあたりが意味深いと思うのです。そういう点でも今、柳井委員がおっしゃったようなことは十二分に今後とも反映していただける仕組みになっているかと思えますので、どうか委員の皆様も率直にご意見をおっしゃっていただければと思います。

(木元委員) 今、39ページの資料を拝見していて、一番上の行のところに「保育士の宿舍借り上げ経費の助成」云々とかいろいろと書いてありますが、今いろいろな保育の方、幼稚園とかも含めて聞いていますと、いい条件があったらそっちにどんどん移っていく保育士、幼稚園教諭の実態があります。数的には確かに施設をつくるということでは何とかできているということだけを見ていると、実際に支えている現場のメンバーは、札束で頬をたたかれているみたいなことはないのですが、そういう実態はあって、どんどんいろいろな条件がよければ移ってしまいます。

一方で今、ここ数年ですが、地元の公園に保育所の園児たちがたくさん集まっていて、地元で預けずに家庭で子育てをしている方々が公園で遊べない、あるいはこれから団塊世代の方がどんどん高齢になったときに、そのような方が公園でひなたぼっこもできない、そんな実態が出てきています。確かに子ども青少年局としてはこういう数字が出ていいよねという話かもしれないのですが、実際のそれぞれの地元というか、住んでいる街ではちょっと大変な状況がこれから見えるのではないかと、そういうことが感じられました。

だからどうというわけではないのですが、ここで出ている評価が、ある面ではいいことかもしれないのですが、これを進めていく中でひずみが出ていくという実態も知っておかないといけないのではないかとということで、一言意見を述べさせていただきました。

3 その他

(1) 次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」の実施結果について

(事務局) 資料5に基づき説明

(柳井委員) 今回から外国語版のニーズ調査を行ったということで説明がありました。この間、何回か私のほうでもいろいろなことで話をさせてもらっていますが、これから日本は超高齢化社会になっていって、子どもの数はなかなか増えない中で、労働者人口が劇的に足りなくなってきました。今、保育事業者は保育士さんが足りないとかさまざまありますが、いろいろな業界の中でこれが足りなくなってくることはもう目に見えている状況だと思っています。そういう状況の中で今回せっかくとったこの貴重なデータをぜひ生かせるように、場合によっては外国籍の方々がどんなニーズを持っているのか、もしくは外国籍の方が対応できることもあるかもしれません。いち早く介護の世界では外国籍の方々の活用が進んでいますが、ぜひ保育の世界等でも、学校もそうかもしれませんが、外国籍の方が有効的に活用できる方法も模索していただきたいと思っています。

(事務局) 今回独自に外国語版という形で、市民の方にご協力いただき、傾向があることももちろん想定されますので、その辺はしっかりと施策に反映できるようにしていきたいと思っています。

(大野委員) どのような方々の出席を想定されているのでしょうか。よろしくお願ひいたします。

(事務局) 主には子育て中の方で、子育てしているお子さんの年齢は問わずということになっておりま

すが、実際申し込まれる方は、就学前のご家庭が多くなっている状況ではございます。

(藤井委員) 私もこのグループトーク「みんなで話そう！横浜の子育て」のチラシを区役所からご紹介していただきました。せっかくこれだけのアンケートを予算をつけてとるのであれば、多くの方々の意見が反映されるようになればいいなということを皆さんで議論されたかと思うのです。その中で私が勝手に思ったのは、アンケートに反映されなくとも各区、全ての区で、こういうグループトークで子育てを話し合おうではないかという企画をしていただいたことにとっても感謝しています。ただ、どれだけの年齢層の方が参加されるか、どれだけの意見が、ニーズが酌み取れるかはわかりませんが、全区でこういう機会をつくっていただけたことをとても私は評価しておりますし、できれば私の周りの皆さんにも、皆さんのご意見が横浜市の子育てに反映されるということでお勧めしたいと思っております。ですので、こういう機会をつくっていただきましたことに本当に感謝しております。

(村田委員) 今回の調査から中国語と英語版を実施されているということで、特にこれからはますます保育所等も多国籍化してきますし、多文化共生ということできざまな実践的な課題が出てくるかと思えます。そういう点では、次回に備えて、利用者数からすると少数ということになるかもしれませんが、それぞれの国の言葉でアンケートをつくって皆さんにお知らせする、こういうことが不可欠になってくるかと思えますので、その辺、ぜひ次回には実現していただければということです。もう一つは、こういうさまざまなトークの場にも外国籍の方が出やすいような案内と工夫、このようなことも必要ではなかろうかと思えます。

(山田委員) 今、村田先生がおっしゃったのと同じように、母子手帳と同じぐらいの言語数があったらいいかと思っています。回収率が高かったこと、外国語版も含めて関心の高さをすごく感じられます。そして、地域子育て支援拠点の現場でこのニーズ調査が本当に話題になっていた時期がありました。

エピソードをお伝えしたいのですが、あるお母さんが、おままごとのテーブルで一生懸命書き物をしているのです。お子さんは隣で遊んでいるのですが、「お母さん、何しているの」と言ったら、ニーズ調査だったのです。「山田さん、ごめん、家で書けないからここで書いていい？」と、「いいよ。お子さん見ているから」などと言っていたのですが、そういうやりとりの中で、外国語の方は拠点に持ってきてもらえれば、パートナーとかスタッフが一緒に寄り添いながら質問を伝えることも可能かなと思いました。そういう人の手を伝って答えていく方法も、アナログではあるけれどいいかなと現場で感じていました。

あと、お母さん同士がしゃべっている中で聞こえてきたのは、恐らく保育所に入れなくて育休を延長したお母さん同士だったろうと思うのですが、「一生懸命書くから入れないかな」みたいなつぶやきも聞こえてきて、私たちがここで考えている施策に対する関心度とか期待の高さを現場でひしひしと感じることもありました。18区のグループトークも含め、皆さんが一生懸命子育て中に時間を割いて書いてくれたアンケートがこういう形になっているので、またご意見を下さいという効果的な見せ方がパブリックコメントでできると、お母さんたちにしっかりと響くのではないかと思います。

(難波委員) アンケートのことで、不勉強で申しわけないのですが、アンケートの6万人強に配布されている元の母数はどれくらいかを教えていただきたいです。小学校ですと18万人ぐらい児童の生徒数がある中で6万6000人への配布ということで、3人に1人の意見というのはかなりのニーズの調査の高さがあるかと思ったのですが、それが合っているかということです。あと、未

就学児は何万人中6万人に配布されているのかを教えてくださいと思います。

(事務局)

未就学児、小学生も同様ですが、お子さんの数は各年次でそれぞれ約3万人になります。今、難波委員におっしゃっていただいたように、その数からいいますと、おおむね3人に1人のお子さんに対して調査票が届いていることとなります。調査結果として確からしい数値を出すために統計学上必要な数ということで抽出しております。

(2) 第3期横浜市教育振興基本計画について

(事務局)

資料6に基づき説明

(柳井委員)

パブリックコメントにもなるというお話なので、多岐にわたりますが、いくつかお話しさせていただきたいと思います。

まず、64ページの具体的な指標と目標値というところですが、全国学力と学習状況調査のことについてですが、これを正答率だけを指標にするのは非常に危険だと思っています。子どもから見ますと、例えば学習状況調査あるいは学力テストを行っても、かつての横浜市で行っていた学力状況調査は4月に行っていました、すぐに子どもたちに返して、子どもたち自身が自分の間違えたところとか直さなければいけないところを発見できたし、学校側からしましてもそのことをもって、4月の初めですから、今年度の学級計画をどうしていこうかという指標にもなったということで、時期の問題と、正答率だけでやることの危険性について指摘しておきたいと思います。

それから、13番目の80時間超の教職員の割合ということで、0%になっていますが、これは実は4月1日から横浜市は全校で出退勤をICカード化によって管理するようになりました。ところがそこには落とし穴が2つありまして、1つは、毎日あるべき45分間の休憩時間についても、毎日とれたことになっています。実際にはとれていることはほとんどありません。それから土日に勤務しても、そのことが全部反映されているとは限りません。これについて、元のデータが怪しいわけですから、このことについてやっていくと間違えたものになってしまうのではないかということで、もちろんこの方向性については否定しませんが、ぜひそのところをきちんとやっていただきたいということです。

65ページ、柱の3のところ。豊かな心の育成ということで、道德教育が入ってまいります。これについて、人権教育の推進が入っているからまだいいのですが、道德教育とは何なのか、いわゆる規律性とか協調性とか、そういうことだけを教えるのが道德ではなくて、人権教育を前面に押し出した、そういう子どもらしい道德教育のあり方を模索していただきたいと思います。

柱の4です。パラリンピック・オリンピックの推進ということがあります。これはワールドカップとかオリンピックがあるごとに学校がさまざまな協力をするところがありますが、これはもちろんすばらしいことですし、アスリートたちが活躍することは大変子どもたちも夢をもらえていいことですが、それが、この学校が何をしなさいという強制にならないようにぜひ推進していただきたいと思います。

それから、次のページの柱の9で、おかげさまで横浜市は全国の政令市の中でも普通教室のエアコンは早く入って本当にありがたいと思っておりますが、今、特別教室でも入っています。エアコンが入ってくるのはとてもいいことですが、このメンテナンスについては全くケアがないです。非常に高いところにエアコンが設置されていますので、その掃除もやりにくいので

す。これのメンテナンスのことについてもきちんと予算化を進めていただきたいということもあわせてお願いしたいと思っています。

それから最後、14番目の子どもの貧困対策ということでもあります。これは本当に通年いわれていて、実際に学校の中では毎日の食事に困っている子どもたちも実際にいます。そういう状況の中で、今、横浜市でも多くの子ども食堂ができ始めていますし、この4月からフードバンクも「フードバンクかながわ」ということで立ち上がりました。このことについてさまざま、フードバンクあるいは子ども食堂のリンクとか、あるいはフードバンクの食品提供するためのフードドライブの設置を、学校という現場があれば、かつてのベルマークとか空き缶集めのような形で食材を集めて一括してフードバンクのほうに行き、それをまた子ども食堂を通して子どもに還元するとか、そんな視点をぜひ他の機関とも連携しながらつくっていただきたいと思っています。

全体的な考え方としては、横浜市は本当に林市政になってから、学校に人の配置は大変多くしてもらっています。児童支援専任の配置とか、学校指導の配置とか、あるいはソーシャルワーカーとか、非常に多くの人を配置していただいています。ぜひその有効的な活用あるいは拡大についても今後よろしくお祈りしたいと思っています。

(山田委員) 今、支援拠点で障がいを持つお子さんの就学の相談を受けています。学校とよく話し合うこととか、いろいろな方からアドバイスをもらいながら、慎重にお話を進めています。特に重視するのはテーマの4のところ。全ての学校においてインクルーシブを進めると書いてありますが、障害があってもなくても、母国語が日本語であってもなくても、全ての子どもが学ぶ権利を守ってあげたいと思うと、次の5番に書いてある福祉と医療との連携はもちろん必要です。プラス地域との連携も強化していかないと、登下校とか、その子の暮らし、ご家庭の暮らしも守れない状況です。インクルーシブを進めるに当たっては、福祉、医療、地域との連携は絶対的に必要だと、感じていますので、ぜひ一緒に考えていきたいと思っています。

(大野委員) 先般、大阪の地震でプールの壁が落ちまして、登校中の児童が貴重な生命を失ったという事故がありました。先ほどの方向性の3番の「豊かな教育環境を整えます」の柱の9に「安全・安心な環境」とありますが、横浜市内での小中学校、高校も含めて、何か対策を取られていますか。現状をお聞かせいただきたいと思っています。また、この中にはそういった安全確保のためのことが入っているかどうか、わかる範囲でご説明をお願いします。

(事務局) ブロック塀につきましては、大阪北部地震を受けまして、まず学校敷地内のブロック塀につきまして緊急点検を行いました。その結果、8月現在、61校に現行の建築基準法の仕様に合致しないことが判明しているブロック塀がございます。こちらにつきましてはできるだけ速やかに撤去して、新しくフェンス等を設置するというところで、既にもう着手しております。年度内にできるだけ進めてまいりたいと考えております。

(柳井委員) そこに関連していいですか。ありがとうございます。とても大事な施策だと思います。ところが今回、大阪地震に伴って、学校の校庭のところは今のことで本当にいいと思うのですが、実は学区のほうまで教職員に調べろという話が来たのです。私たちは専門家ではないですから、ブロック塀がどうだとか、ましてや人の家のものですから、見てもわからないわけです。それは考え方が間違えていると思います。専門家なり何なり、例えば行政のほうで地域全体を見回していくことが必要だろうと思います。そこまで学校に求めるから教職員の働き方のことも含めて負担になってしまうので、ぜひそこについてお考えいただきたいと思っています。

(藤井委員) ハマ弁の喫食率のことについてちょっとお伺いしたいと思います。現状2018年3月で1.3%が、今度2020年度で20%にまで目標値を上げることですが、今ハマ弁の使い方、利便性が、実際に通われているお子さん、ご家庭にももっと便利な使い方があれば喫食率が上がるのではないかというご意見があります。この利便性向上に向けた取組というのは何か具体的にあり、2020年には20%にしたいという、その利便性の方法ですよね、何か具体的にあるのでしょうか。それが1点です。

もう一つは柱4のところ、小中一貫教育の推進ということですが、今、横浜市の中には小中一貫校が2校あるかと思います。実は私は霧が丘小学校というところの学校運営協議会の委員をしておりまして、実際に校区の中で生活しているお子さんを見まして、小中一貫校に行っていて何かメリットがあるのかどうかを拝見させていただいております。子どもたちはフレンドリーな小学校、中学校生活を送れて、中1ギャップも少なく生徒たちは通っているかと思いますが、今後、小中一貫校を増やす予定なのかどうなのか。ということは、義務教育学校を増やすつもりなのかそうでないのか。その2点についてちょっとお聞きしたいと思います。

(事務局) まず、最初のハマ弁についてのご質問でございますが、利便性向上につきましては、今、モニター校を複数指定しまして、そちらのモニター校で当日注文というやり方を導入しまして、そちらの効果検証を行っているところでございます。それ以外にも注文方法の改善など様々な取組を試行錯誤しながら、こちらの取組を進めていきたいと考えております。

それから2点目の小中一貫のお話ですが、まずこの計画期間中にはあともう一つ新しく義務教育学校を設置するというので、今の2校から3校にしますということ想定事業量に入れております。

(大野委員) 先ほどの各部会の報告の18ページの子育て部会の内容についてです。確認と意見ですが、一番下の基本施策の「ワーク・ライフ・バランスと子どもを大切にすまちづくりの推進」の中で、地域防犯活動支援事業について、子どもが1人になるゾーンをPTAの見守りだけでカバーするのは難しいとされているのですが、実際、地域ではPTA以外にも様々な方が見守りを行っています。これは59ページのほうの13番の事業「地域防犯活動支援事業」に該当するかと思います。

実際私の地域の実態を申し上げますと、自治会組織、あるいは私ども青少年指導員もそうですが、例えば登校時、特に小学生児童の登校時については自治会組織で各拠点に何人か立ちまして、集団登校の状況を見守っています。下校時については必ずしも集団下校ではなく、児童によって下校時間がまちまちですので、特に危険な場所に、自治会単位で5～6人のグループをつくりまして、下校時間を見計らってパトロールしながら見守りをしています。横浜市内でも地域性があるかと思いますが、地域の団体あるいは地域の住民等々も、子どもの安全を守るのだという強い意識で積極的にこのような見守りを行っております。この辺の内容について確認したいと思ったのですが、いかがですか。

(吉田委員) 確かにおっしゃるとおりだと思います。PTAの立場から、PTAにとって負担があるということが部会で意見としてあがりましてのご報告させていただきましたが、PTAだけで見守りをしているわけではないということは認識しております。

閉 会

資料	資料1-1 横浜市子ども・子育て会議委員名簿 資料1-2 横浜市子ども・子育て会議事務局名簿 資料2-1 横浜市子ども・子育て会議条例（平成27年4月1日施行） 資料2-2 横浜市子ども・子育て会議運営要綱（平成30年8月1日施行） 資料3-1 子ども・子育て会議部会報告書（子育て部会） 資料3-2 子ども・子育て会議部会報告書（保育・教育部会） 資料3-3 子ども・子育て会議部会報告書（放課後部会） 資料3-4 子ども・子育て会議部会報告書（青少年部会） 資料4 平成29年度 横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について 資料5 次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」の実施結果について 資料6 第3期横浜市教育基本振興計画の素案について
特記事項	なし